夫婦出生力の長期的趨勢：期間合計結婚出生率によるアプローチ

○余田翔平（東京大学）、岩澤美帆（国立社会保障・人口問題研究所）

１．日本の出生率変動における夫婦出生力の重要性

日本を含めた東アジア諸国では婚外出生が少ないことが知られている（2023 年の『人口動態統計』によれば、日本の婚外出生の割合は2.46%である）。出生の大半が婚姻関係の中で発生する状況下では、出生率（ある集団における、単位時間あたりの出生の生起頻度）は主に（1）既婚者割合と（2）夫婦出生力（結婚後の夫婦の子どもの産み方）の 2 つの要因に分解される（実際にはさらに離死別および再婚の影響を加味する必要がある）。それゆえ、日本の出生率の変動メカニズムを理解するためには、夫婦出生力の長期的趨勢の記述が欠かせない。しかしながら、完結レベルの夫婦出生力は、結婚コーホートを結婚開始から一定期間（例えば 15 年間）観察する必要があるため、比較的古い結婚コーホートに対してしか得られない。そこで本報告では、ある年次に観察された結婚持続期間別結婚出生率（有配偶出生率）を仮設結婚コーホート観察に従って合計した、期間合計結婚出生率（period total marital fertility rate）を計算し、より最新の状況を射程に入れて夫婦出生力の変動を描くことを目的とする。

２．データと方法

合計結婚出生率（TMFR）は結婚持続期間別出生率（marriage-duration-specific fertility rate, MDSFR）を全結婚持続期間について合計することで得られる。

$$TMFR = \sum_d MDSFR_d = \sum_d \left(\frac{\sum_a B(d,a)}{\sum_a P_m(d,a)} \right) = \sum_d \sum_a \left(\frac{B(d,a)}{P_m(d,a)} \cdot \frac{P_m(d,a)}{\sum_a P_m(d,a)} \right)$$

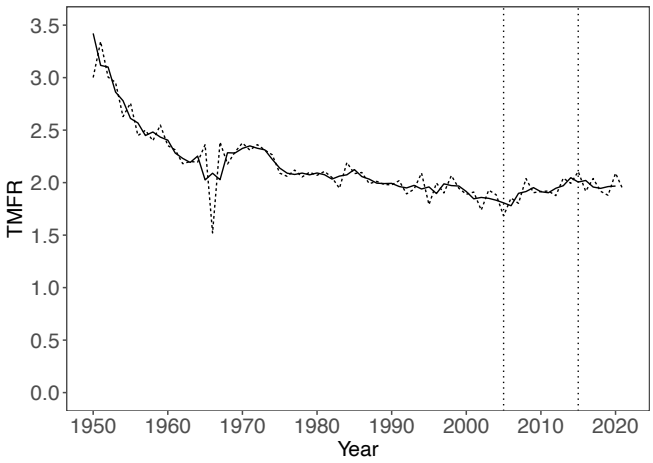
ただし、B:出生数、 P_m:有配偶女性人口、 a:結婚年齢、 d:結婚持続期間である。本報告では、ある年次に観察された結婚持続期間別出生率について、結婚持続期間 0〜14 年で合計することで TMFR を得た。これは夫婦が当該年の結婚持続期間別出生率に従って子どもを持った場合に、結婚 15 年で到達する子ども数に相当する。

期間合計結婚出生率を計算するために、国立社会保障・人口問題研究所がおよそ 5 年ごとに実施する『出生動向基本調査』の第 7 回（1977 年）〜16 回調査（2021 年）を使用した。本調査では第 7 回調査以降、出生歴あるいは妊娠歴の調査項目があり、結婚持続期間（月数）別、月次別、出生順位別出生の有無を記録した人月データから合計結婚出生率を算出できる。

３．結果

以下の図は、期間合計結婚出生率の年次推移である。破線が原系列、実線が 3 年移動平均を示している。1950 年代から 1970 年代にかけて大きく夫婦出生力は低下し、その後は緩やかな低下傾向にあるものの、2.0 付近で推移していた。2005 年を底にしてその後上昇基調に転じているが、2015 年あたりを境に頭打ちになっていることがうかがえる。

報告当日は、出生順位別 TMFR や結婚持続期間別出生率の変化、さらには属性の情報などを含む標本調査の利点を生かし、学歴別の TMFR などについて示す予定である。



キーワード：夫婦出生力、期間出生率、仮設結婚コーホート